

IV 日・仏比較

東北大学ジェンダー法・政策研究センター研究員 柴田 洋二郎

はじめに

フランスが本調査の調査対象国となったのは第1回調査（昭和55年＝1980年）以来2度目となる。以下では、フランスにおける時系列的比較および今回の全対象国との比較を視野に入れつつ、日本とフランスを比較しその解説を行う。

なお、2005年時点におけるフランスの平均寿命は女性83.8歳、男性76.8歳、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は暫定値で16.4%となっている（G. PISON, 《La population de la France en 2005》, *Population & Sociétés*, n° 421）。

1 基本属性

(1) 性別・年齢別構成 (F1, 2)

今回調査対象となった高齢者について、フランス国立人口統計学研究所（INED）の結果（2005年1月1日時点）と比較してみると、表12-4のとおり、全体の男女人口比については近似値となっているが、年齢層ごとにみると80歳未満ではINEDの人口統計と比べて女性の占める割合が高く、80歳以上では男性の占める割合が高い。また、表12-5をみると、各年齢層が高齢人口に占める割合にも若干の差異がみられ、60歳代では本調査の方が多く、80歳以上では本調査の方が少ないことがわかる。これらの点には注意が必要である。

表12-4 高齢者の年齢層別男女人口比

(%) 表12-5 フランスの高齢者人口(年齢層別・男女別)

	INED人口統計		今回調査	
	男性	女性	男性	女性
60-64歳	48.9	51.1	49.6	50.4
65-69歳	46.9	53.1	41.6	58.4
70-74歳	44.1	55.9	43.8	56.2
75-79歳	40.7	59.3	36.3	63.7
80-84歳	36.4	63.6	38.9	61.1
85歳-	27.6	72.4	36.8	63.2
計	42.7	57.3	42.3	57.7

	INED人口統計				今回調査
	総計(人)	男性(人)	女性(人)	全高齢者人口 に対する比率	全体に対する 比率(%)
60-64歳	2657542	1299980	1357562	21.1	23.7
65-69歳	2567418	1203372	1364046	20.4	21.9
70-74歳	2503734	1104812	1398922	19.9	18.8
75-79歳	2128357	865835	1262522	16.7	17.7
80-84歳	1662491	605670	1056821	13.2	10.5
85歳-	1085467	299745	785722	8.6	7.4
計	12605009	5379414	7225595	99.9	100

* INEDの人口統計は2005年1月1日時点

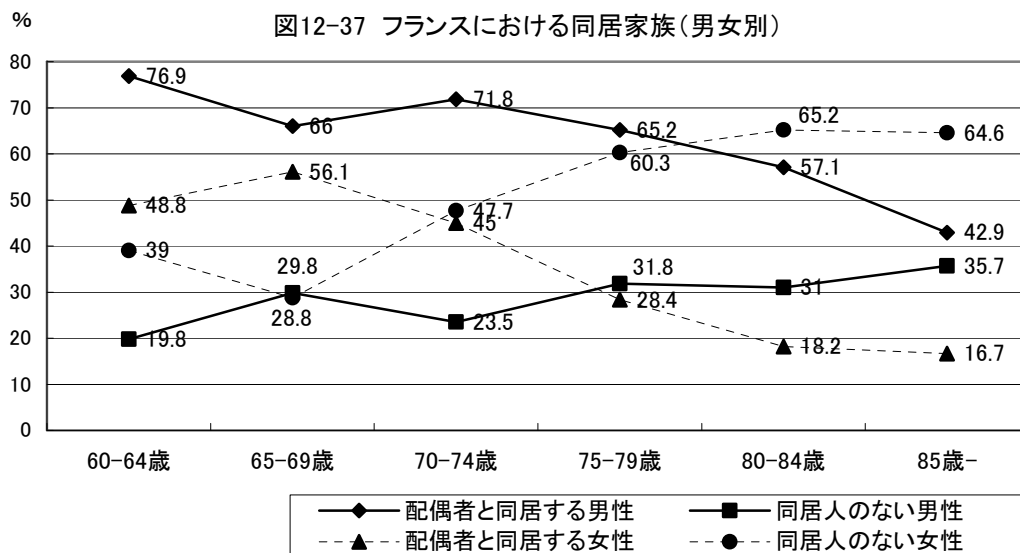
* INEDの人口統計は2005年1月1日時点

(2) 結婚および家族との同居 (F3, 4, 5)

結婚の状況については、「現在、配偶者あるいはパートナーと同居」が日本では7割近くであるのに対し、フランスでは5割をわずかに超えるにとどまっている。また、「配偶者あるいはパートナーとは、別居あるいは離婚」の割合が第1回と比べ大きく増加しており（2.2%→11.2%）、日本（2.1%）と比べても大きく上回っている。結婚については全体的にみてフランスは米・独に近い構造となっている。

家族との同居状況について日仏で比較すると、「一緒に暮らしている人はいない」の項目を除いて全て日本がフランスを上回っている。特に、日本では時系列的には減少傾向にあるものの「既婚の子供（男）」との同居が2割弱に達しているのに対し、フランスは2%に満たず、「子供の配偶者あ

るいはパートナー」「孫」との同居率も日本がフランスを大きく上回っている。逆に、「一緒に暮らしている人はいない」について、日本が1割をわずかに上回るにとどまり、全対象国のなかで圧倒的に低い割合であるのに対し、フランスでは4割弱に達している。フランス国内でみると、性別により大きな格差がみられており、「配偶者あるいはパートナー」と同居している男性は2/3(67.7%)であるのに対し、女性は1/3強(39.7%)にとどまっている(全体では51.6%)。年齢層でみると、「65-69」「70-74」「75-79」「80-84」歳の各段階で「配偶者あるいはパートナーと同居」する女性の割合が大幅に減少していくのに対し、男性は80歳以上でも半数(36/70)が配偶者やパートナーと同居している。また、女性の半数近く(47.5%)が「一緒に暮らしている人はいない」のに対し、男性は26.6%と女性より20ポイント以上低い値にとどまる。「配偶者あるいはパートナー」および「一緒に暮らしている人はいない」の値を年齢層ごとに男女別で表したのが図12-37である。このように配偶者やパートナーとの同居率が性別により異なるのは、「はじめに」で触れたように平均寿命について男性よりも女性の方が長いことを反映したものといえるだろう。



2 家庭生活

(1) 家事の分担 (Q1a, 1b)

家事の分担について、以下の2点で日仏に大きな違いがみられる。第一に、「同居している子供や他の家族・親族」の割合で、日本が25.4%であるのに対し、フランスは6.3%で5ヶ国中もっとも低い数値となっている。これは基本属性(F4, F5)において、フランスでは「一緒に暮らしている人はいない(F4)」が4割おり、(同居している子どもは)「いない(F5)」が8割を超えていることによる帰結であろう。第二に、「ホームヘルパー等の家事援助を職業とする人」の割合で、フランスが5ヶ国中もっとも高い数値(17.4%)となっており、日本(1.7%)を大きく上回っている。この結果は、誰が主に家事を行っているのかという質問(Q1b)に対する回答にも反映されており、フランスでは「同居している子供や他の家族・親族」が主な家事の担い手となっていることは少なく、「ホームヘルパー等の家事援助を職業とする人」が主な家事の担い手となっているケースが他の対象国と比べて圧倒的に多い。

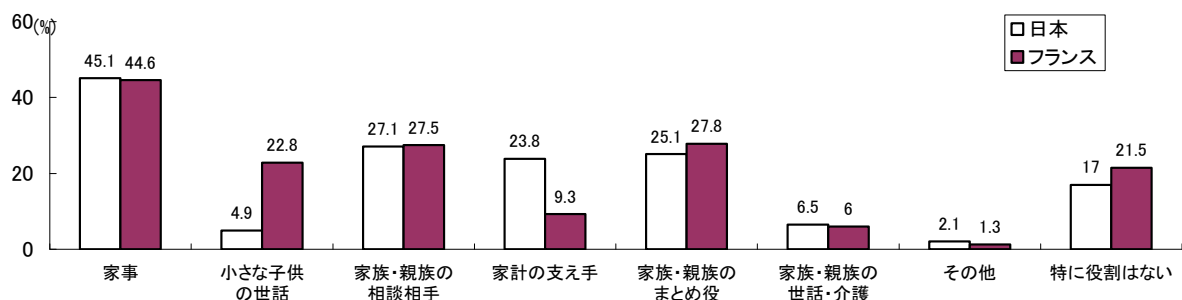
フランス国内でみると、①「自分」「配偶者あるいはパートナー」と答えた割合について性別による格差が、②「ホームヘルパー等の家事援助を職業とする人」と答えた割合について年齢による格差が大きい。①について、家事をする人(Q1a)の回答をみると、「自分」と答えた女性は全体で92.1%、85歳以上の女性に限っても72.9%であるのに対し、男性は全体で52.8%、もっとも高い割合を示した65-69歳でも58.5%にとどまる。主に家事をする人(Q1b)でも同様の傾向を示しており、「自分」と答えた女性は74.1%であるのに対し、男性は29.4%にとどまる(全体では55.1%)。この裏返しとして「配偶者あるいはパートナー」と答えた女性はQ1aでは15.3%、Q1bでは5.1%にとどまり、逆に男性はそれぞれ64.0%、49.5%となる。ここから、家事は女性がしていることが多いことがわかる。

②については80歳以上になると、「ホームヘルパー等の家事援助を職業とする人」と答えた割合が急増する。

(2) 家庭内での役割 (Q3)

高齢者の家庭内の役割をみると、フランスは時系列的には「家事を担っている」が大きく増加しており、また、日本とほぼ同じ割合となっているが、日仏を除く他の3ヶ国(5割強～7割弱)と比べると低い割合(45%程度)にとどまっている。特徴的なのは、①フランスでは「小さな子供の世話をしている」の割合が高く(対象国のなかで最高値)、これに対し日本はその割合が低いこと(対象国のなかで最低値)、②フランスでは「家計の支え手(かせぎ手)である」の割合が他の対象国と比べて圧倒的に低いことである。なお、両国とも「特に役割はない」と回答する高齢者が2割前後みられている。これらを図示したものが図12-38である。(なお図12-38の数値は、同居家族が居る人を母数として計算している。)

図12-38 家族や親族の中での役割(日仏比較)



(3) 子供たちとの接触頻度・つきあい (Q4, 5)

「別居」している子供たちとの接触・連絡の頻度は、フランスでは「ほとんど毎日」「週に1回以上」の割合が65%を超えるのに対し、日本では5割に満たず他の対象国と比べてもっとも接触頻度が低い。ただし、日本は子供や孫との「同居」率が高い(F4)ことに留意しておく必要がある。

子供や孫とのつきあいについてはフランスの結果が極めて特徴的である。日本では時系列的には減少傾向にあるものの「いつも一緒に生活するのがよい」とする高齢者の割合が依然として高く対象国のなかで最高値(34.8%)を示しているのに対し、フランスではその割合は1割を少し超える程度(11.8%)にすぎない。「ときどき会って食事や会話をするのがよい」の割合は日本では上昇

傾向にあるのに対し、フランスでは前回調査対象となった第1回調査から大きく減少し（81.8%→33.3%）対象国のなかで最低値を示している。フランスではこれにかわって「たまに会話をする程度でよい」の割合が大きく上昇し（4.9%→46.6%）、他の対象国と比べても圧倒的に高い数値となっている。

（4）心の支え （Q6）

心の支えとなっている人は、割合が高い選択肢は各国で類似しており、「配偶者あるいはパートナー」「子供（養子を含む）」「孫」「親しい友人・知人」である。フランスでは、子供や孫と同居している高齢者の割合が日本はもとより他の対象国と比較しても低い数値にとどまっているが（F4）、心の支えとして子供や孫をあげている高齢者の割合は非常に高い（子供 66.9%、孫 28.4%（複数回答））。

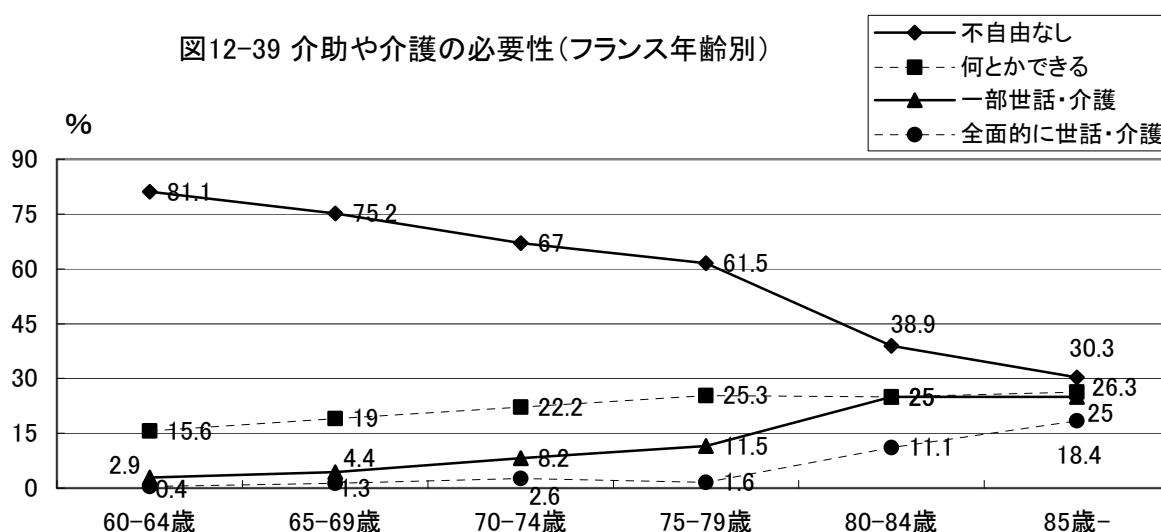
3 健康・福祉

（1）健康 （Q7, 8）

現在の健康状態は、日仏とも「健康である」「あまり健康とはいえないが、病気ではない」を合わせた割合が9割を超えている。

日常生活における介助・介護の必要度では、「まったく不自由なく過ごせる」とした高齢者の割合について日本がフランスを20ポイントほど上回っており、また他の対象国と比べても圧倒的に高い割合となっている（日本85.0%、フランス65.5%）。逆に、ほかの人の世話や介護を受けている人の割合はフランスが日本を大きく上回っており「全面的にほかの人の世話や介護を受けている」と答えた高齢者の割合は対象国のなかでもっとも高い（日本0.6%、フランス3.7%）。

フランス国内でみると、年齢により大きな格差がみられる。図12-39に示すように、80歳以上になると「まったく不自由なく過ごせる」の割合が急落し（75-79歳では61.5%に対し、80-84歳では38.9%、85歳以上で30.3%）、代わって「一部」あるいは「全面的に」ほかの人の世話や介護を受けている割合が増加することになる。



(2) 医療サービス (Q11, 12)

医療サービスの利用頻度をみると、週1回以上の利用者（「ほぼ毎日」「週に4, 5回くらい」「週に2, 3回くらい」「週に1回くらい」）の割合が日本では11.0%と高い割合を示すのに対し、フランスは2.8%で対象国のなかでもっとも低い。また、「年に数回」「利用していない」と答えた高齢者の割合を合わせると日本43.1%に対し、フランス76.5%であり、特に「利用していない」と答えた割合はフランスがもっとも高く、対象国のなかで唯一3割を超えている（30.8%）。高齢者の医療サービスについては日本の方がフランスよりも利用しているといえる。ただし、医療サービスの満足度についてはフランスの方が「満足している」「まあ満足している」と答えた割合が高く（日本88.6%、フランス94.3%）、「不満である」と答えた割合は日本が対象国のなかでもっとも高く（2.5%）、フランスがもっとも低い（0.4%）。

(3) 福祉サービス (Q14, 15)

医療サービスの利用頻度はフランスがもっとも低かったのに対し、通所・在宅の福祉サービスを利用している高齢者の割合はフランスが圧倒的に高く、「デーサービス」「ホームヘルプサービス」「ショートステイ」を合わせて15.3%になる。これに対し、日本は4.3%である。しかし、フランスではその利用頻度は「年に数回」と答える高齢者が44.9%を占めるのに対し（日本2.3%）、日本では週1回以上の利用者（「ほぼ毎日」「週に4, 5回くらい」「週に2, 3回くらい」「週に1回くらい」）の割合が88.4%に達する（フランス38.0%）。フランスでは利用者は多いが利用頻度は少ないといえる。

(4) サービスに対する不満への対応 (Q17)

利用している医療・福祉サービスに不満がある場合の対応について、割合が高い選択肢は日仏で類似しており、「サービスを提供している機関をかえる」「サービスを提供している機関に直接苦情を申し立てる」「家族・友人に相談する」「我慢する」である。ただし、具体的な数値は日仏で異なり、特に日本では「直接苦情を申し立てる」と答えた高齢者の割合がフランスよりも15ポイント以上低く（日本19.5%、フランス35.8%）、フランスでは「家族・友人に相談する」と答えた高齢者の割合が日本よりも15ポイント低い（日本33.1%、フランス18.1%）。

(5) 介護を期待する人 (Q16)

介護が必要になった場合に介護を期待する人については、韓国を除く4ヶ国で「配偶者あるいはパートナー」「娘（養女を含む）」「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」の割合が高いという特徴を有する。特に、フランスでは「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」と答えた高齢者の割合が他国と比べて高く、実際の家事の分担に関する回答（Q1a, Q1b）とも符合する。

上述の3つの項目は性別による格差が大きい。「配偶者あるいはパートナー」については、男性が57.6%であるのに対し、女性は26.6%にとどまる。「娘（養女を含む）」および「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」については逆に、女性の方が高い数値を示しており、それぞれ25.1%、24.9%であるのに対し、男性は9.4%、14.7%にとどまる。つまり、介護について男性は半数以上が「配偶者あるいはパートナー」に期待するのに対し、女性の期待は「配偶者あるいはパートナー」

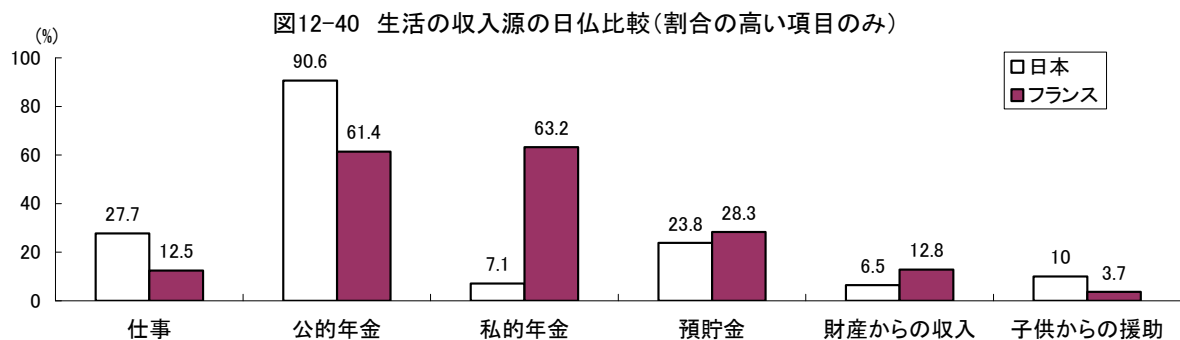
「娘（養女を含む）」「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」に三分されている状況にある。

4 経済生活

(1) 生活の収入源 (Q19a, 19b)

生活の収入源 (Q19a：複数回答) についてみると、日仏で「公的な年金」を挙げる高齢者の割合が大きく、日本では実に9割を超えており、フランスでも6割を超えている。しかし、より子細にみるとフランスでは次の2点が特徴的である。第一に、「仕事による収入」を挙げる高齢者の割合が少なく対象国のなかでもっとも低い数値にとどまっていること（日本と比べて15ポイント以上低い）。第二に、「私的な年金」を挙げる高齢者の割合が「公的な年金」を挙げる高齢者の割合を上回っており（私的な年金63.2%、公的な年金61.4%）、日本はもとより他の対象国と比べても圧倒的に高い数値となっていることである（日仏比較については、図12-40参照）。時系列でも「公的な年金」は10ポイント以上低下しているのに対し、「私的な年金」は10ポイント以上増加している。

「主な収入源」(Q19b)に関する回答についても同様に「仕事による収入」の割合は低く、「私的な年金」の割合が高いうえに時系列的に大きく上昇している（17.8%→34.2%）。



以上はフランスの高齢者の就労に対する意識やフランスの年金制度とも関わっているように思われる。就労に対する意識については「5 就労」の項目における結果を分析するなかで述べることとして、ここでは調査結果に影響を与えたと思われるフランスの年金制度の特徴を2点指摘しておきたい。第一に、フランスでは一定の条件を満たした場合、60歳から満額年金を受給できること（さらに、近年の改革では17歳以前から就労を開始した者については満額年金受給開始可能年齢が56歳に引き下げられている）。このことは就労活動から早期に引退できることを意味し、「仕事による収入」を挙げる高齢者の割合が低くなることになる。第二に、フランスでは補足年金 (retraite complémentaire：本調査では「私的な年金」の一例として挙げられている) と呼ばれる法定の基礎部分に上乗せされる年金制度（私的組織により管理運営される）への加入が、被用者について1972年から義務づけられていること（なお、2003年から自営業者も加入が義務づけられている）。5(1)で後述するように、フランスの高齢者の2/3 (66.0%)は「常雇(フルタイム)」としての就労経験がもっとも長いことに鑑みると、このことは「私的な年金」を受給している高齢者が多くなることを意味する。

(2) 老後の生活 (Q20, 21)

経済的な日々の暮らしでは、「困っている」「少し困っている」を合わせた割合が日本では圧倒的に低く(14.5%)、これに対しフランスは時系列的には大きく減少しているものの合わせて4割に達し、韓国に次いで対象國中2番目に高い。

50歳代までにした老後の備えに関しては、アメリカとともにフランスが「個人年金への加入」の割合で他の3ヶ国を大きく引き離している(なお、仏文質問票では「個人年金」は《retraite complémentaire》と翻訳されている。フランスにおける《retraite complémentaire》の位置づけについては既に述べた)。また、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」の割合がフランスでは圧倒的に低く、この点は老後の就労行動とも関連すると思われるので「5 就労」の項目における結果を分析するなかで述べる。

5 就労

(1) 就労の経験と形態 (Q23, 24)

収入を伴う仕事の経験については、日仏とも9割前後が「ある」と答えているが、フランスでは性別による格差が大きく、男性は98.6%に達するが女性は82.3%にとどまる。それだけでなく、男性は年齢で大きな差はないのに対し(97.6~100%で安定)、女性は年齢が高くなるほど就労の経験が低下する傾向を示している(表12-6参照)。

表12-6 収入を伴う仕事をしたことがある高齢者 (%)

	男性	女性
60-64歳	99.2	86.2
65-69歳	98.9	88.6
70-74歳	97.6	82.6
75-79歳	98.5	79.3
80-84歳	97.6	69.7
85歳-	100.0	79.2

これまで一番長くした仕事に対する回答は韓国を除く4ヶ国で「常雇(フルタイム)」「事務系・技術系」と「労務系」を合わせたものの割合が高くなっているが(そのなかでも、仏独米が65-75%であるのに対し、日本は49.8%とやや低い)、「常雇(パートタイム)」の割合が日本で圧倒的に高く(11.6%)、これに対しフランスは低い数値にとどまっている(2.9%)。

(2) 現在の就労と意欲 (Q25, 26)

現在における収入を伴う仕事については、日本では「収入を伴う仕事をしていない」の割合が上昇傾向にあるものの65%にとどまっており、35%が現在なお収入を伴う仕事をしている。他方、フランスは「収入を伴う仕事をしていない」と回答した高齢者の割合が他の対象国を大きく上回っており、86.3%に達している。つまり、現在なお収入を伴う仕事をしている高齢者は15%に満たない。さらに、現在における収入を伴う仕事に就いている高齢者の就労意欲をみると、フランスでは辞めたいと思っている高齢者の割合が対象国のなかで圧倒的に高い(57.1%)。総じて、フランスの高齢者の就労意識は低いといえる(表12-7, 表12-8を参照)。

表12-7 現在収入を伴う仕事をしていない高齢者の各国比較（％）

日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
65.0	68.0	53.1	76.4	86.3

表12-8現在収入を伴う仕事をしている高齢者のうち、仕事を辞めたいと思っている高齢者の各国比較（％）

日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
12.5	11.1	9.4	36.0	57.1

なお、仕事の内容も、日本では「自営業者」（「自営農林漁業」と「自営商工サービス業」を合わせたもの）の割合が高く42.1%、「常雇（フルタイム）」（「事務系・技術系」と「労務系」を合わせたもの）の割合が16.9%となっているのに対し、フランスは前者が29.3%、後者が51.6%と日本とは逆の結果になっている。

（3）退職（Q28, 29, 31, 32）

実際の退職年齢についてみると、日仏とも「60歳代前半（60-64歳）」の割合がもっとも高い。特にフランスは62.7%と他の対象国を大きく上回っている。また、日本は「70歳以降」と答えた高齢者の割合がフランスよりも10ポイント以上高い（日本12.4%、フランス1.3%）。さらに、これまでもしくは現在収入を伴う仕事をしていないと答えた高齢者に対する就労意欲をみると、日仏ともに「収入を伴う仕事をしたくない」と答える割合が高いが特にフランスで際立っている（93.8%）。

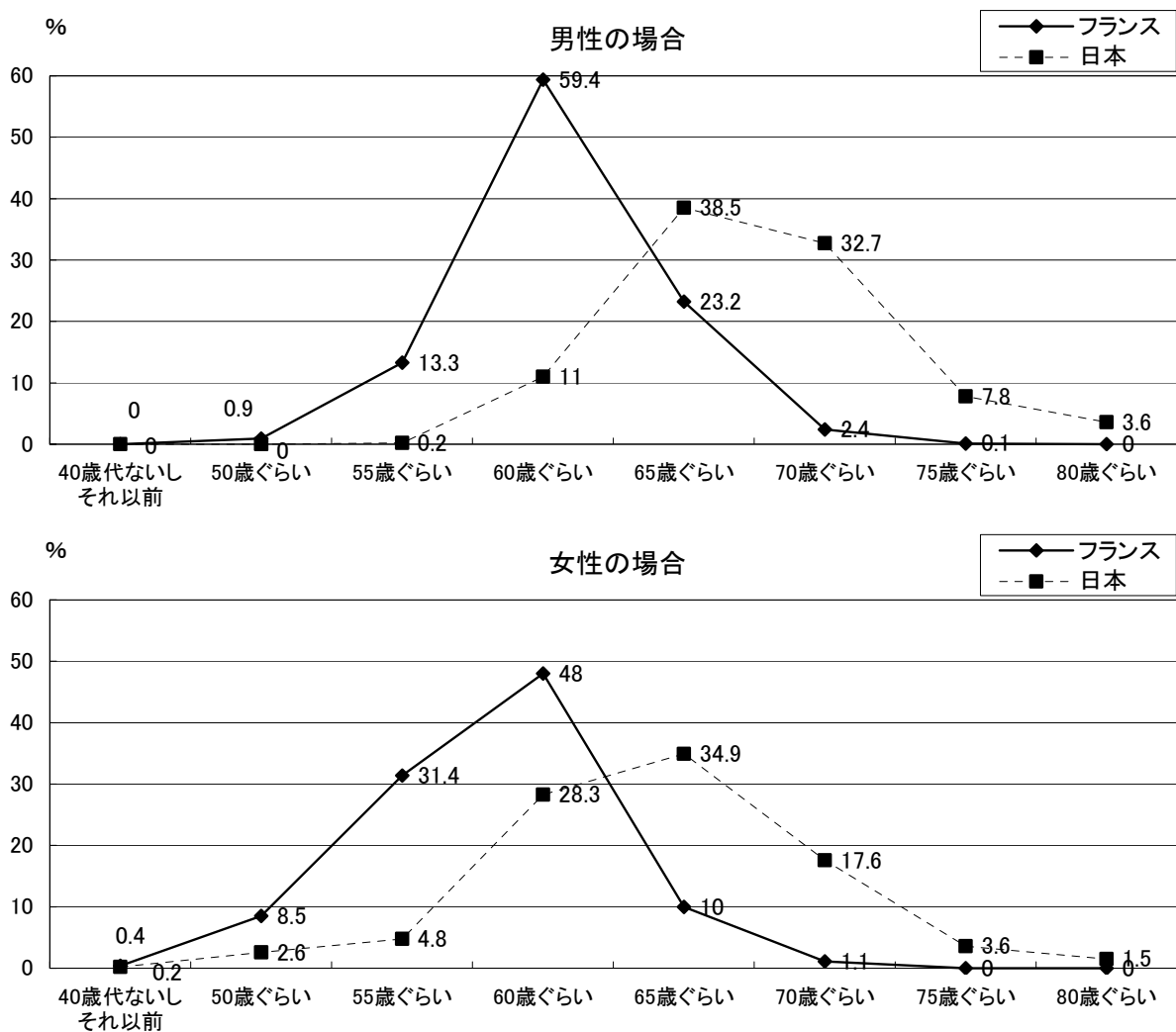
仕事を辞めたい・したくない理由では、①「仕事以外にしたいことがある」の項目でフランスが日本を大きく上回っていること（フランス42.4%、日本15.7%）、②フランスでは「健康上の理由で働けない」が前回調査対象となった第1回調査から激減していること（56.6%→18.4%）が目を引き。また、「その他」と回答した高齢者も多いため（37.4%）、以下では「その他」の具体的な内容をみる。「その他」のなかで挙げられた理由としてもっとも多かったのは「高齢だから」であり、「その他」と答えた高齢者の半数以上（55.2%）を占め、Q.31の回答全体に占める割合も2割を超える。ただし、高齢であることがどのような形で作用したのか（例えば、高齢ゆえに健康に問題がある、高齢ゆえに適した仕事がない等）は自由記述の内容からは明らかではない。これ以外に多くみられたのは「もう十分に働いたから」（その他の23.5%、Q31全体の8.8%）、「退職したから」（その他の16.0%、Q.31全体の6.0%）である。なお、少数回答としては「家族とすごしたい」「後進に道を譲る」等があった。

望ましいと考える退職年齢については、図12-41に示すように、「男性の場合」「女性の場合」とも、日本では「65歳ぐらい」がもっとも高い（男性38.5%、女性34.9%）のに対し、フランスでは「60歳ぐらい」がもっとも高い（男性59.4%、女性48.0%）。特に、対象国中男性で「60歳ぐらい」に最高値がきているのはフランスだけである（女性ではフランスとドイツ）。

フランスについてより詳細にみると、次に割合が高いのは男性では「65歳ぐらい」（23.2%）であるのに対し、女性では「55歳ぐらい」（31.4%）となっており、回答の平均値は「男性の場合」で60.7歳、「女性の場合」で58.1歳と女性の方が低い。

4 (1) でみた生活の収入源について、フランスで「仕事による収入」を挙げる高齢者の割合が少ないこと、4 (2) でみた50歳代までにした老後の備えについて、「老後も働いて収入が得られるように職業能力を高める」の割合がフランスでは圧倒的に低いことは、現実(Q28)にも意識のうえでも(Q32)フランスでは退職する(したい)年齢が低く、就労を辞めたい(したくない)と考えている高齢者が多いことの帰結といえる。就労に関する結果は、国際比較におけるフランスの特徴・独自性が大きく現れているといえよう。

図 12-41 望ましいと考える退職年齢（性別、日仏比較）



6 住宅・生活環境

(1) 住宅の形態 (Q33)

現在住んでいる住宅の形態について、日本は高齢者自身やその家族の「所有する一戸建て住宅」の割合が86.9%と他の対象国と比べて著しく高い。これに対し、フランスではこの割合は59.2%と日本を25ポイント以上下回っている。

(2) 居住期間と住宅への満足度 (Q34, 35, 36)

入居時期について、1980年代までに入居した割合をみると、日仏が他の対象国を上回っており(日本78.2%、フランス72.3%)、15年以上住居を変えていない高齢者の割合が高いことがわかる。さらに、「1949年以前」と答えた高齢者の割合は日本で圧倒的に多く住居移動のない高齢者の割合が高い(19.0%。なお、フランスは4.4%)。

住宅の問題点と満足度について、「何も問題を感じていない」と回答した割合はアジア2ヶ国(日韓)では5割台であるのに対し、欧米3ヶ国(仏独米)では6割を超えており、現在済んでいる住宅に問題があると考えている高齢者の割合は日本の方がフランスよりも高い。具体的な問題点についてみると、同様にアジア2ヶ国(日韓)と欧米3ヶ国(仏独米)とで傾向が分かれている。日仏とも「住宅の構造(段差や階段等)や造り」を指摘する割合が高い点は共通するが、加えて日本では「台所、便所、浴室などの設備」、「住まいが古」いことを指摘する割合が高いが、これらはフランスではそれほど高くない。逆に、フランスでは「住宅が広すぎ」、「住宅に関する経済的負担」を指摘する割合が高いが、これらは日本ではそれほど高くない。また、日本では「地震、火事に対する防災設備」の不十分さを指摘する割合が他の対象国と比べて圧倒的に高い(日本11.0%、フランス1.7%)。

総合的な満足度では、「満足している」「まあ満足している」をあわせた割合が日本では81.5%であるのに対し、フランスでは94.7%に達している。

(3) 居住地域の環境 (Q37, 38)

住んでいる地域の問題点をみると、「何も問題を感じていない」の割合でフランスが対象国のなかでもっとも高く(68.8%)、日本がもっとも低く(53.6%)、その差は15ポイント以上ある。また、総合的な満足度についても、日本では「まあ満足している」と答えた割合がもっとも高いのに対し、フランスでは「満足している」と答えた割合がもっとも高く、居住地域に関する満足度はフランスの方が高い。また、時系列的には減少傾向にあるものの、他の対象国と比較した場合に日本では「多少不満がある」と答えた割合が高い。

(4) 身体機能の低下と住宅 (Q39, 40)

身体機能が低下した場合における現在の住宅の住みやすさは、「住みやすい」「まあ住みやすい」を合わせた割合が日本33.5%、フランス49.2%とフランスが日本を大きく上回っている。しかし、「非常に問題がある」と答えた割合はフランスが対象国のなかでもっとも高く26.1%に達している。

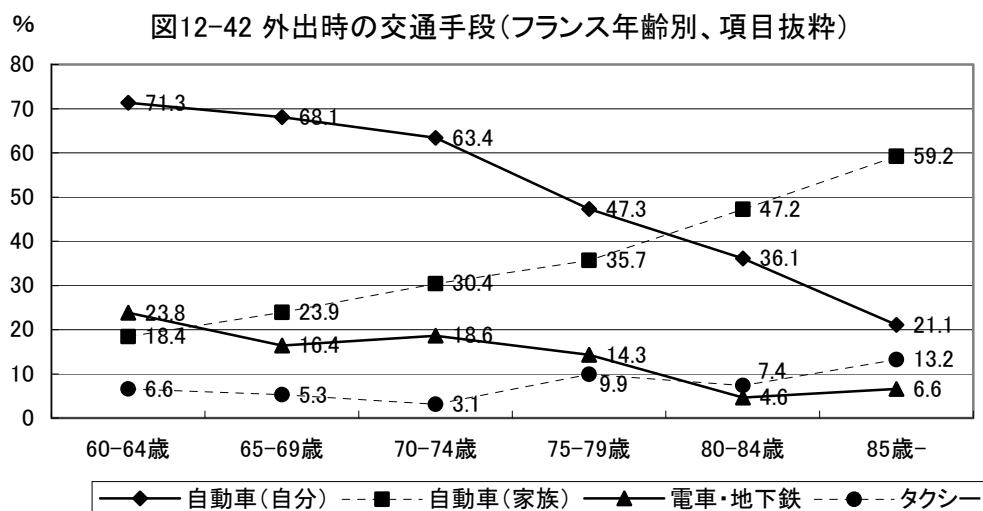
身体機能が低下した場合における住宅の希望については、「自宅に留まりたい」「改築の上、自宅に留まりたい」を合わせた割合が日本67.0%、フランス73.3%と、両国ともに自宅に留まることへの強い指向が共通する。他の選択肢では、「老人ホームへ入居したい」「病院に入院したい」の割合で日本が他の対象国を大きく上回っている。

(5) 外出 (Q41)

外出時の利用手段は、日仏ともに「徒歩」「自分で運転する自動車」を挙げる高齢者の割合が多い。他の選択肢についても日仏で類似した傾向がみられるが、「自転車」については日本とドイツが他の

対象国と比較して大幅に大きい。

フランスについてより詳細にみると、「自分で運転する自動車」「家族などの運転する自動車」「バス・路面電車」について性別による格差が大きい。「自分で運転する自動車」は男性76.1%に対し、女性は43.8%にとどまる（全体57.5%）。これに対し、「家族などの運転する自動車」「バス・路面電車」は女性の割合が高く、前者は男性18.8%、女性39.9%、後者は男性18.1%、女性31.0%となっている。年齢別にみると75歳あたりから変化がみられ、「自分で運転する自動車」「電車・地下鉄」の割合が大きく低下し、「家族などの運転する自動車」「タクシー」の割合が増加する（図12-42参照）。



7 社会とのかかわり

(1) 人付き合い (Q43, 44, 45)

近所との交流頻度についてみると、日仏で全体として類似した傾向が窺える。

フランスではいずれの年齢層も「ほとんど毎日」「ほとんどない」の割合が高いが、特に75歳以上になると「ほとんど毎日」の割合が高くなる。

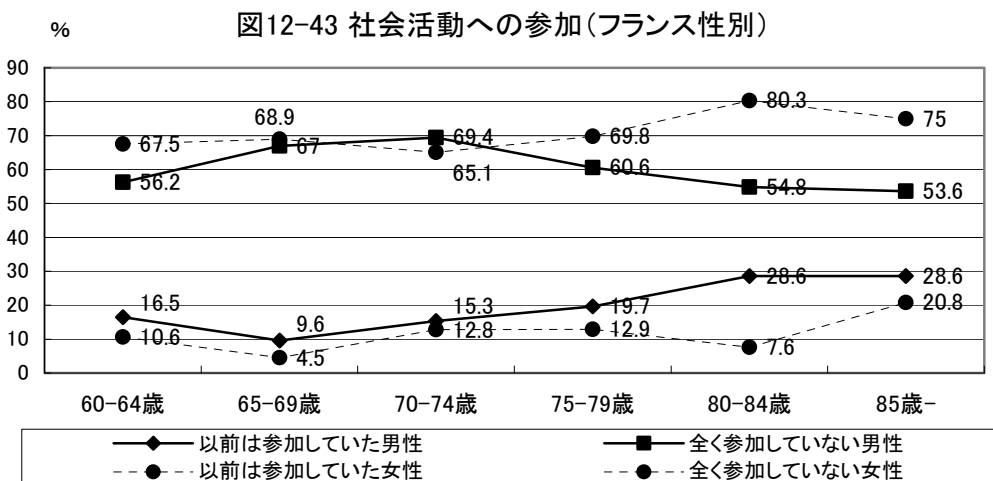
具体的な付き合い方でも、割合が高くなっている選択肢については日仏で類似しており、「外でちょっと立ち話をする程度」の割合が高く（日本66.3%、フランス44.9%）、さらに時系列的にも日本では上昇傾向にある。その他、「お茶や食事を一緒にする」「趣味をともにする」「相談したり、相談されたりする」も両国で高い。これに対し、「物をあげたりもらったりする」の割合では日本が他の対象国と比べても圧倒的に高く（51.4%）、これに対しフランスではこの割合は8.8%にとどまる。逆に、「病気のときに助け合う」と回答した高齢者は日本が他の対象国と比べて圧倒的に低い（8.7%。なお、フランス22.4%）。

親しい友人の有無については、友人がいる（「男性の友人」「女性の友人」「両方」）と答えた高齢者の割合は日本70.1%、フランス81.5%と、フランスの方が高い。また、友人の性別をみると、日本では同性の友人がいる割合が高く（50.4%）、同性と異性の友人がいる割合を大きく上回っている（18.5%）のに対し、フランスでは同性と異性の友人がいる割合が他の対象国と比べても格段に高

い (55.0%)。また、フランスは前回調査対象となった第1回調査では異性の友人がいる割合が同性の友人がいる割合を上回っていた (異性 14.9%, 同性 2.8%) のに対し、今回の調査では逆転している (異性 2.5%, 同性 24.0%)。

(2) 社会活動・学習活動への参加 (Q46, 47, 48, 49)

社会活動への参加状況についてみると、「以前には参加していたが、今は参加していない」「全く参加したことがない」を合わせた割合がフランスではほぼ8割に達しており、現在何らかの活動に参加している高齢者の割合が対象国のなかでもっとも低い (20.3%)。フランスについてより詳細にみると、「全く参加したことがない」の割合は女性の方が男性より高く、特に80歳以上でその差が顕著である。「以前には参加していたが、今は参加していない」の割合は年齢層を問わず男性が女性を上回り、75歳以上でその差が顕著となる (図12-43参照)。



また、不参加の理由をみると、フランスでは現在社会活動に参加していない高齢者のおよそ半数が「関心がない」ことを挙げている (49.8%)。日本ではこの割合は 18.3%にとどまり、対象国のなかで格段に低い。さらに、日本では「やりたい活動が見つからない」「近くに適切な場が見つからない」「一緒にやる仲間が見つからない」の合計が 23.1%と対象国で中位に位置するのに対し、フランスでは合計 15.2%で対象国のなかでもっとも低く、この点からも社会活動への参加に対する関心の低さを窺わせる。

学習活動への参加状況についてみると、いずれの国も「参加していない」の割合が高くなっているが、日本 (78.6%) と比べるとフランス (86.2%) の方がやや高く、フランスについては80歳以上から大きく増加する。参加していない理由をみると、割合が高くなっている選択肢は日仏で類似しているもののその数値は異なる。フランスでは「関心がない」と答える高齢者が対象国のなかでもっとも高くなっている (58.4%)。これに対し、日本では「関心がない」「健康上の理由、体力に自信がない」「時間的・精神的ゆとりがない」がそれぞれ 26.9%, 25.5%, 21.0%と三分された状態となっている。

(3) 情報機器の利用 (Q50, 51)

情報機器の利用については、「いずれも使わない」と答えた割合で日本が対象国のなかでもっとも高く、フランスを15ポイント以上も上回っている(日本64.7%, フランス48.7%)。特に、「携帯電話やPHSで家族・友人などと連絡をとる」が他の対象国では4割弱～5割強であるのに対し、日本では28.0%にとどまっている(フランスでこの項目の割合が28.0%を下回るのは80歳以上である)。利用しない理由については、日仏とも「必要性を感じない」が8割強、「使い方が分からないので、面倒」が25%強と類似した結果を示している。一点、「お金がかかるから」の割合について日本が格段に低い(4.0%。なお、フランス15.1%)。

8 不安, 関心, 満足度

(1) 悩みやストレス (Q52, 53)

日常生活での悩みやストレスについて、「まったくない」と答えた割合は日本が圧倒的に高く55.2%に達する。これに対し、フランスではこの割合は35.0%にとどまり、日本を20ポイント以上も下回っている。フランスを性別にみると、「大いにある」「まったくない」の項目につき性差が大きく、前者は男性8.3%に対し、女性19.4%、後者は男性45%に対し、女性27.6%となっている。

悩みやストレスの具体的な内容(Q53:複数回答)をみると、割合が高い選択肢は日仏で類似しているが「子どもや孫の将来について」「同居している家族の健康や病気について」の割合でフランスの数値が日本を大きく上回っている(前者について、フランス42.5%, 日本21.0%。後者について、フランス33.0%, 日本16.8%)。フランスについて延回答をみると、男性188.3%, 女性211.2%と女性の方が多くの項目を挙げている。また、項目別にみると「自分」や「同居している家族」の健康や病気の割合が高いが、性差が大きく、自分については男性47.9%, 女性39.8%, 同居家族については男性26.7%, 女性36.5%である。

(2) 生きがい (Q54, 55)

生きがいを感じる時では、割合が高い選択肢は日仏で類似しており「家族との団らん」「趣味」「友人や知人と食事, 雑談」「旅行」が挙げられる。他の選択肢をみると、表12-9に示すようにフランスでは「仕事」「勉強や教養」を挙げる割合が他の対象国と比べて格段に低い。この点は、就労(5(2)(3))や社会とのかかわり(7(2))でみられた意欲の低さと合致しているといえよう。

現在の生活への総合的な満足度については、「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合が日仏ともに9割を超え、高い割合となっている。

表12-9 生きがいを感じる時(項目抜粋)(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
仕事	16.9	29.6	20.2	16.0	7.0
勉強や教養	8.9	9.4	3.6	10.4	0.7

9 今後の高齢社会への対応

(1) 高齢者に対する政府の政策 (Q56, 57, 58)

政府の政策全般における高齢者と若い世代への対応については、日仏で類似した傾向にある。す

なわち、両国とも「高齢者をもっと重視すべき」が4割、「若い世代をもっと重視すべき」が3割前後となっている（これに対し、米韓独は「高齢者をもっと重視すべき」が5割を超え、「若い世代をもっと重視すべき」は1～2割にとどまる）。

大切だと思う高齢者政策・支援では、全ての対象国で医療、年金、介護が上位にきている。しかし、日本では「個人的な財産形成の（…）支援」「高齢者向けの住宅」「高齢者の人権について、一般市民の理解の促進」の割合がフランスと比べても、また他の対象国と比べても格段に低い（それぞれ、日本11.3%、12.8%、10.8%。フランス37.3%、34.1%、26.1%）。

社会保障制度の水準や負担については、「税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」の割合が、日本を除く4ヶ国ではもっとも高い数値となっている（3割強～5割強）のに対し、日本では格段に低く（18.9%）、「税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」がもっとも高くなっている（37.4%）。フランスでは、「税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」「税や保険料の負担を増やすことになっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」が同程度みられる（それぞれ、33.2%、33.3%）。また、日仏両国だけが「わからない」と答える割合が2割を超えている。フランスについて、「わからない」と答えたのは女性、特に60-64歳と75歳以上の女性に多い。また、負担を増やしても現在の水準を「維持」「向上」すべきと考えている割合は男性が女性を上回っている。

（2）「老後の生活」における生活費（Q59）

老後の生活における生活費がどのようにまかなわれるべきかについて、割合が高い選択肢は日仏で類似している。ただし、具体的な数値には格差がみられ、フランスでは「社会保障など公的な援助」の割合が対象国で唯一6割を超えているのに対し（なお、日本43.6%）、「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らない」の割合が対象国のなかでもっとも低い（32.8%。なお、日本47.6%）。フランスについて詳細にみると、「社会保障など公的な援助」の割合は60-64歳を除き女性が男性を上回る。特に、男性は年齢とともにこの項目の割合が低下傾向を示すのに対し、女性は逆に増加傾向を示す。「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らない」の割合は60-64歳を除き男性が女性を上回る（図12-44参照）。

図12-44 老後の生活費（フランス性別）

